

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年 度)

伊 丹 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和 6 年度 伊丹市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度伊丹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	95,622 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,762,874 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	59,461 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入						
第 1 款	水 道 事 業 収 益					3,863,830 千円
第 1 項	営 業	外 収	益			3,378,973 千円
第 2 項	営 業	外 収	益			484,856 千円
第 3 項	特 別	利	益			1 千円
支 出						
第 1 款	水 道 事 業 費 用					3,450,092 千円
第 1 項	営 業	費 用				3,246,392 千円
第 2 項	営 業	外 費	用			194,361 千円
第 3 項	特 別	損	失			4,339 千円
第 4 項	予 備	費				5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,586,463千円は、当年度分損益勘定留保資金1,298,143千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額177,164千円及び建設改良積立金取崩額111,156千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資 本 的 収 入	1,396,109 千円
第 1 項	企 業 債	1,357,500 千円
第 2 項	工 事 負 担 金	38,608 千円
第 3 項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	2,982,572 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	2,076,000 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	906,572 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道ビジョン等策定業務	令和 6年度から 令和 7年度まで	25,861千円

(企業債)

第 6 条	起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。
起債の目的	建設改良, その他資金に充てるため。
限度額	1,357,500千円
起債の方法	証書借入又は証券発行による。
利率	4.0%以内 (ただし, 利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について, 利率見直しを行った後においては, 当該見直し後の利率)
償還の方法	借入の日の翌日から40年以内 (5カ年以内の据置を含む。) に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし, 借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。 また, 企業財政の都合により繰上償還をし, 又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条	予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。
(1)	営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での 各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条	次に掲げる経費については, その経費の金額を, それ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費を その経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。
(1) 職員給与費	419,023 千円
(2) 交際費	70 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条	一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は, 6,008千円である。
-------	-----------------------------------

令和6年2月21日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和6年度 伊丹市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				3,863,830	
	1 営 業 収 益			3,378,973	
		1 給 水 収 益		3,199,146	
			水 道 料 金	3,199,146	水道料金収入 R6.1月～R6.12月迄の給水量見込 21,762,874m ³ 有収率 95.0%
		2 受 託 工 事 収 益		22,238	
			給 水 修 繕 工 事 収 益	588	給水装置修繕料 15件
			工 事 手 数 料	21,650	諸検査手数料 1,700件
		3 そ の 他 営 業 収 益		157,589	
			口 径 別 納 付 金	155,933	口径別納付金収入 φ13 ～ φ75 835件
			手 数 料	600	指定給水装置工事事業者申請手数料収入
			雑 収 益	1,056	消火栓維持管理負担金収入他
	2 営 業 外 収 益			484,856	
		1 受取利息及び配当金		811	
			預 金 利 息	1	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	810	有価証券利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		6,008	
			他 会 計 補 助 金	6,008	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		275,510	
			長 期 前 受 金 戻 入	275,510	長期前受金戻入
		4 雑 収 益		202,527	
			不 用 品 売 却 収 益	1,383	量水器売却収入 1,124 浄水場沈でん土売却収入 259
			そ の 他 雑 収 益	201,144	下水道事業負担金収入 167,579 工業用水道事業負担金収入 9,993 局用地使用料他 23,572
	3 特 別 利 益			1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用				3,450,092	
	1 営 業 費 用			3,246,392	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		763,367	
			給 料	45,643	一 般 職 給 12人
			手 当	26,870	地 域 手 当 4,859 扶 養 手 当 2,149 通 勤 手 当 681 管 理 職 手 当 852 管理職員特別勤務手当 9 超 過 勤 務 手 当 1,488 期 末 勤 勉 手 当 13,903 特 殊 勤 務 手 当 31 住 居 手 当 498 児 童 手 当 2,400
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,056	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	14,259	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	1,410	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	254	作業服他
			備 消 品 費	628	備消品費
			燃 料 費	193	自動車用燃料
			光 熱 水 費	322	千僧浄水場ガス代他
			委 託 料	197,011	千僧浄水場施設等運転操作監視業務委託料 82,830 千僧浄水場計装計器・機械設備点検委託料 43,516 千僧浄水場庁舎等管理委託料 14,431 水質関係委託料他 56,234
			手 数 料	2,839	水質関係検査手数料他
			賃 借 料	2,126	千僧浄水場防犯設備賃借料他
			修 繕 費	56,751	千僧浄水場施設関係修繕費 56,723 車両関係修繕費 28
			動 力 費	172,720	取水、配水動力費

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			薬 品 費	49,980	浄水处理薬品費 46,845 水質薬品費他 3,135
			材 料 費	4,752	千僧浄水場等施設修繕用材料費他
			負 担 金	180,553	三市共同施設維持管理負担金 138,406 日吉ダム維持管理負担金 23,716 琵琶湖開発施設維持管理負担金 18,431
		2 受 水 費		191,244	
			受 水 費	191,244	兵庫県水道用水受水料他
		3 配 水 及 び 給 水 費		218,382	
			給 料	30,270	一 般 職 給 7人
			手 当	18,983	地 域 手 当 3,308 扶 養 手 当 1,950 通 勤 手 当 768 管 理 職 手 当 1,812 管理職員特別勤務手当 14 超 過 勤 務 手 当 929 期 末 勤 勉 手 当 9,154 特 殊 勤 務 手 当 12 住 居 手 当 336 児 童 手 当 700
					賞 与 引 当 金 繰 入 額 4,596 賞与引当金繰入
					法 定 福 利 費 10,106 市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額 927 法定福利費引当金繰入
					被 服 費 164 作業服他
					備 消 品 費 188 備消品費
					燃 料 費 207 自動車用燃料
					印 刷 製 本 費 20 帳票類印刷製本費
					委 託 料 123,547 配給水管修繕工事委託料 67,738 水道管路AI劣化予測診断委託料 11,982 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 43,827
					賃 借 料 3,911 上下水道施設管理システムリース料等他
					修 繕 費 18,783 配給水管維持修繕費 18,700 車両関係修繕費他 83

			材 料 費	3,853	配給水管修繕用材料費 消火栓修繕用材料費他	3,432 421
			負 担 金	2,827	人工衛星画像活用広域漏水調査負担金	
		4 受 託 工 事 費		15,069		
			給 料	6,459	一 般 職 給 2人	
			手 当	4,463	地 域 手 当	696
					扶 養 手 当	498
					通 勤 手 当	48
					超 過 勤 務 手 当	509
					期 末 勤 勉 手 当	1,950
					特 殊 勤 務 手 当	6
					住 居 手 当	336
					児 童 手 当	420
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	996	賞与引当金繰入	
			法 定 福 利 費	2,041	市町村職員共済組合負担金	
			法定福利費引当金繰入額	194	法定福利費引当金繰入	
			被 服 費	96	作業服他	
			備 消 品 費	602	備消品費	
			燃 料 費	130	自動車用燃料	
			印 刷 製 本 費	60	帳票類印刷製本費	
			修 繕 費	28	車両関係修繕費	
		5 業 務 費		281,419		
			給 料	15,307	一 般 職 給 4人 (会計年度任用職員1人含む)	
			手 当	7,877	地 域 手 当	1,428
					扶 養 手 当	156
					通 勤 手 当	247
					管 理 職 手 当	852
					超 過 勤 務 手 当	408
					期 末 勤 勉 手 当	4,785
					特 殊 勤 務 手 当	1
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,014	賞与引当金繰入	
			法 定 福 利 費	4,323	市町村職員共済組合負担金	
			法定福利費引当金繰入額	404	法定福利費引当金繰入	
			被 服 費	24	作業服他	
			備 消 品 費	44	備消品費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			委 託 料	217,761	営業関連業務包括委託料 216,591 上下水道料金システム処理委託料他 1,170
			手 数 料	14,203	水道料金等収納取扱手数料他
			賃 借 料	71	複合機賃借料他
			修 繕 費	19,000	量水器修繕費
			材 料 費	339	止水栓等修繕用材料
			負 担 金	52	水道料金等収納事務負担金
		6 総 係 費		205,213	
			給 料	46,626	特 別 職 給 1人 一 般 職 給 10人 （会計年度任用職員1人含む）
			手 当	28,649	地 域 手 当 4,963
					扶 養 手 当 1,488
					通 勤 手 当 802
					管 理 職 手 当 3,480
					超 過 勤 務 手 当 2,036
					期 末 勤 勉 手 当 14,941
					特 殊 勤 務 手 当 3
					住 居 手 当 336
					児 童 手 当 600
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,129	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	16,784	市町村職員共済組合負担金 15,411
					労災保険及び社会保険負担金 869
					地方公務員災害補償基金負担金 504
			法定福利費引当金繰入額	1,430	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	21,316	退職手当 3,578
					退職給付引当金繰入 17,738
			旅 費	356	職員出張旅費
			報 償 費	25	上下水道モニター報償費
			被 服 費	62	作業服他
			備 消 品 費	1,525	備消品費
			光 熱 水 費	5,061	庁舎電気使用料他
			印 刷 製 本 費	62	帳票類印刷製本費

			通 信 運 搬 費	18,342	郵便料金	12,671
					電話料金他	5,671
			委 託 料	21,912	庁舎管理関係委託料	16,796
					広報紙製作委託料	812
					財務会計システム保守管理委託料他	4,304
			手 数 料	4,327	出納取扱金融機関事務取扱手数料他	
			賃 借 料	10,533	財務会計システムリース料他	
			修 繕 費	2,979	庁舎建物修繕費他	
			補 償 金	1	単 位	
			交 際 費	70		
			研 修 費	396	職員研修費	
			厚 生 費	357	職員厚生会負担金	
			負 担 金	12,530	庁内LAN利用負担金	8,746
					給与システム等使用負担金	628
					日本水道協会負担金	523
					電子入札システム利用負担金他	2,633
			保 険 料	1,877	建物総合損害共済分担金	813
					水道管賠償責任保険料	656
					自動車損害共済分担金他	408
			公 課 費	57	自動車重量税	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,787	給水収益未収金他	
			雑 費	20	来客用賄費他	
		7 減 価 償 却 費		1,438,876		
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,229,178	建 物	57,847
					構 築 物	854,244
					機 械 及 び 装 置	300,515
					工 具 器 具 及 び 備 品	16,572
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	209,698	水 利 権	126,175
					施 設 利 用 権	27
					ダ ム 使 用 権	83,492
					ソ フ ト ウ ェ ア	4

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		8 資 産 減 耗 費		132,822	
			固 定 資 産 除 却 費	132,822	構 築 物 75,439
					機 械 及 び 装 置 56,938
					工 具 器 具 及 び 備 品 445
	2 営 業 外 費 用			194,361	
		1 支 払 利 息		158,665	
			企 業 債 利 息	158,665	地方公共団体金融機構支払利息 119,982
					財務省財政融資資金支払利息 38,683
		2 雑 支 出		1,955	
			そ の 他 雑 支 出	1,955	
		3 消費税及び地方消費税		33,741	
			消費税及び地方消費税	33,741	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			4,339	
		1 過年度損益修正損		4,339	
			過 年 度 損 益 修 正 損	4,339	過年度損益修正損
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				1,396,109	
	1 企 業 債			1,357,500	
		1 企 業 債		1,357,500	
			企 業 債	1,357,500	水道事業債
	2 工 事 負 担 金			38,608	
		1 工 事 負 担 金		38,608	
			工 事 負 担 金	38,608	消火栓設置工事負担金
	3 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出				2,982,572	
	1 建 設 改 良 費			2,076,000	
		1 改 良 事 業 費		2,053,592	
			給 料	41,957	一 般 職 給 11人
			手 当	35,553	地 域 手 当 4,433
					扶 養 手 当 2,370
					通 勤 手 当 435
					超 過 勤 務 手 当 5,148
					夜 勤 手 当 12
					期 末 勤 勉 手 当 19,302
					特 殊 勤 務 手 当 13
					住 居 手 当 1,680
					児 童 手 当 2,160

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			法 定 福 利 費	15,381	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	35	職員出張旅費
			被 服 費	281	作業服他
			備 消 品 費	498	備消品費
			燃 料 費	172	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	25	図面等印刷費
			委 託 料	72,371	配水管布設設計等委託料 43,276 千僧浄水場等施設更新設計業務委託料他 29,095
			手 数 料	25	プログラム保守手数料
			賃 借 料	103	積算データ利用料他
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			工 事 請 負 費	1,873,471	配水管布設工事 1,497,942 千僧浄水場等施設更新改良工事 350,702 局庁舎関係工事 24,827
			負 担 金	13,692	三市共同施設改良工事負担金 11,207 ガス管移設等工事負担金他 2,485
		2 固定資産購入費		22,408	
			機 械 及 び 装 置	13,598	量水器購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品	8,810	水質測定機器他
	2 企業債償還金			906,572	
		1 企業債償還金		906,572	
			企 業 債 償 還 金	906,572	地方公共団体金融機構元金償還金 587,292 財務省財政融資資金元金償還金 319,280

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	46	0	186,262	165,502	351,764	67,259	419,023
前 年 度	1	48	0	189,275	165,148	354,423	67,482	421,905
比 較	0	△ 2	0	△3,013	354	△2,659	△223	△2,882

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	19,687	8,611	2,981	6,996	23	10,518
	前年度	19,959	8,008	2,940	6,036	27	9,660
	比 較	△272	603	41	960	△4	858
	区 分	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	12	85,826	66	3,186	6,280	21,316
	前年度	0	84,082	93	4,481	5,830	24,032
	比 較	12	1,744	△27	△1,295	450	△2,716

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	44	0	182,254	163,868	346,122	66,028	412,150
前 年 度	1	46	0	185,519	164,276	349,795	66,608	416,403
比 較	0	△ 2	0	△3,265	△408	△3,673	△580	△4,253

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	19,687	8,611	2,852	6,996	23	10,516
	前年度	19,959	8,008	2,822	6,036	27	9,658
	比 較	△272	603	30	960	△4	858
	区 分	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	12	84,323	66	3,186	6,280	21,316
	前年度	0	83,330	93	4,481	5,830	24,032
	比 較	12	993	△27	△1,295	450	△2,716
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)			
	本年度	129	2	1,503			
	前年度	118	2	752			
	比 較	11	0	751			

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	4,008	1,634	5,642	1,231	6,873
前 年 度	2	3,756	872	4,628	874	5,502
比 較	0	252	762	1,014	357	1,371

手 当	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)			
の内訳	本年度	129	2	1,503			
	前年度	118	2	752			
	比 較	11	0	751			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△3,013	給与改定に伴う増減分	1,983	給与改定の状況 改定率 平均1.1%増 実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	2,809	
		その他の増減分	△7,805	
手 当	354	制度改正に伴う増減分	1,883	期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和5年12月
		その他の増減分	△1,529	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,580
	平均給与月額 (円)	406,519
	平均年齢 (歳)	43.4
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,256
	平均給与月額 (円)	400,575
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初任給

令和 6 年 1 月 1 日 現 在				令和 5 年 1 月 1 日			
給 料 表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給 料 表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	203,800	行政	一 般	大学卒	193,400
		短大卒	186,000			短大卒	174,000
		高校卒	174,900			高校卒	162,900
一般の 制度 会計	行政	大学卒	203,800	一般の 制度 会計	行政	大学卒	193,400
		短大卒	186,000			短大卒	174,000
		高校卒	174,900			高校卒	162,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8	1	2.2
	7	1	2.2
	6	4	8.9
	5	0	0.0
	4	16	35.6
	3	13	28.9
	2	8	17.8
	1	2	4.4
	計	45	100.0
令和5年1月1日現在	8	1	2.2
	7	0	0.0
	6	4	8.9
	5	0	0.0
	4	14	31.1
	3	17	37.8
	2	7	15.6
	1	2	4.4
	計	45	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計		一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	44	44
	昇給に係る職員数(B)	(人)	39	39
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	39	39
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率(B)／(A)	(%)	88.6	88.6
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	46	46
	昇給に係る職員数(B)	(人)	43	43
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	42	42
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率(B)／(A)	(%)	93.5	93.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和5年12月分) (%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (令和5年12月分) (%)	4.5	4.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,450	1,450
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
水道ビジョン等 策定業務	25,861	—	—	自 令和 6年度 至 令和 7年度	25,861	—	—	25,861

令和6年度 伊丹市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	236,574,000
減価償却費	1,438,876,000
退職給付引当金の減少額	△ 5,614,000
賞与引当金の減少額	△ 368,000
その他引当金の減少額	△ 43,000
貸倒引当金の増加額	1,097,000
長期前受金戻入額	△ 275,510,000
受取利息及び配当金	△ 811,000
支払利息	158,665,000
固定資産除却費	<u>132,822,000</u>
小計	1,685,688,000
利息及び配当金の受取額	811,000
利息の支払額	<u>△ 158,665,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,527,834,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,896,881,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>38,608,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,858,272,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,357,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 906,572,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,928,000

資金増加額	120,490,000
資金期首残高	<u>1,434,742,583</u>
資金期末残高	<u><u>1,555,232,583</u></u>

令和6年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		446,179,119	
ロ 建 物	2,692,745,033		
減価償却累計額	<u>△1,102,676,535</u>	1,590,068,498	
ハ 構 築 物	42,153,027,186		
減価償却累計額	<u>△20,189,003,416</u>	21,964,023,770	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,446,702,689		
減価償却累計額	<u>△10,933,415,964</u>	3,513,286,725	
ホ 車 両 運 搬 具	14,319,614		
減価償却累計額	<u>△13,603,633</u>	715,981	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	204,837,482		
減価償却累計額	<u>△150,838,970</u>	53,998,512	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>103,685,985</u>	
有形固定資産合計			27,671,958,590

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		623,840,821	
ロ 施 設 利 用 権		374,000	
ハ ダ ム 使 用 権		3,145,443,028	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,136</u>	
無形固定資産合計			3,769,663,985

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,822,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>202,822,000</u>
固定資産合計			31,644,444,575

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,555,232,583	
(2) 未収金	200,000,000		
貸倒引当金	<u>△8,116,818</u>		
未収金合計		<u>191,883,182</u>	
流動資産合計			<u>1,747,115,765</u>
			<u>33,391,560,340</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,984,487,883</u>		
企業債合計		10,984,487,883	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>246,980,935</u>		
引当金合計		<u>246,980,935</u>	
固定負債合計			11,231,468,818
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>935,633,000</u>		
企業債合計		935,633,000	
(2) 未払金		550,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	21,791,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,365,000</u>		
引当金合計		26,156,000	
(4) その他流動負債		<u>150,000,000</u>	
流動負債合計			1,661,789,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,415,091,611		
(2) 収益化累計額	<u>△9,096,309,819</u>		
繰延収益合計			<u>4,318,781,792</u>
負債合計			<u><u>17,212,039,610</u></u>

資本の部

6 資本金			13,426,039,457
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,779,180		
ロ 工事負担金	372,912,813		
ハ 国庫補助金	<u>2,341,953</u>		
資本剰余金合計		385,033,946	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	544,901,070		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,823,546,257</u>		
利益剰余金合計		<u>2,368,447,327</u>	
剰余金合計			<u>2,753,481,273</u>
資本合計			<u>16,179,520,730</u>
負債資本合計			<u><u>33,391,560,340</u></u>

令和5年度 伊丹市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,752,793,000		
(2) 受託工事収益	22,672,000		
(3) その他営業収益	119,233,000	2,894,698,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	826,448,000		
(2) 受水費	182,303,000		
(3) 配水及び給水費	228,439,000		
(4) 受託工事費	16,640,000		
(5) 業務費	250,124,000		
(6) 総係費	201,806,000		
(7) 減価償却費	1,544,067,000		
(8) 資産減耗費	102,107,000	3,351,934,000	
営業損失			457,236,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	56,000		
(2) 他会計補助金	221,373,000		
(3) 長期前受金戻入	293,353,000		
(4) 雑収益	183,889,000	698,671,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	162,259,000		
(2) 雑支出	3,207,000		
(3) 予備費	5,000,000	170,466,000	528,205,000
経常利益			70,969,000

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>2,359,000</u>	<u>2,360,000</u>	<u>△2,359,000</u>
当 年 度 純 利 益			68,610,000
前年度繰越利益剰余金			576,756,147
その他未処分利益剰余金変動額			830,450,110
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,475,816,257</u></u>

令和5年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		446,180,119	
ロ 建 物	2,692,745,033		
減価償却累計額	<u>△1,044,829,535</u>	1,647,915,498	
ハ 構 築 物	40,717,789,186		
減価償却累計額	<u>△19,479,724,416</u>	21,238,064,770	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,761,717,689		
減価償却累計額	<u>△11,102,285,964</u>	3,659,431,725	
ホ 車 両 運 搬 具	14,319,614		
減価償却累計額	<u>△13,603,633</u>	715,981	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	201,261,482		
減価償却累計額	<u>△138,255,970</u>	63,005,512	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>81,764,985</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			27,137,078,590

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		750,015,821	
ロ 施 設 利 用 権		401,000	
ハ ダ ム 使 用 権		3,228,935,028	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,136</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,979,361,985

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,822,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>202,822,000</u>
固 定 資 産 合 計			31,319,262,575

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,434,742,583	
(2) 未収金	200,000,000		
貸倒引当金	<u>△7,019,818</u>		
未収金合計		<u>192,980,182</u>	
流動資産合計			<u>1,627,722,765</u>
			<u>32,946,985,340</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,562,620,883</u>		
企業債合計		10,562,620,883	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>229,242,935</u>		
引当金合計		<u>229,242,935</u>	
固定負債合計			10,791,863,818
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>906,572,000</u>		
企業債合計		906,572,000	
(2) 未払金		550,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	22,159,000		
ロ 法定福利費引当金	4,408,000		
ハ 退職給付引当金	<u>23,352,000</u>		
引当金合計		49,919,000	
(4) その他流動負債		<u>150,000,000</u>	
流動負債合計			1,656,491,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,433,289,611	
(2) 収益化累計額		<u>△8,877,605,819</u>	
繰延収益合計			<u>4,555,683,792</u>
負債合計			<u><u>17,004,038,610</u></u>

資本の部

6 資本金			13,426,039,457
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,779,180		
ロ 工事負担金	372,912,813		
ハ 国庫補助金	<u>2,341,953</u>		
資本剰余金合計		385,033,946	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	656,057,070		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,475,816,257</u>		
利益剰余金合計		<u>2,131,873,327</u>	
剰余金合計			<u>2,516,907,273</u>
資本合計			<u>15,942,946,730</u>
負債資本合計			<u><u>32,946,985,340</u></u>

会計処理に関する注記

ア．重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4～20年
車両運搬具	2～7年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年
ダム使用権	55年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額149,059,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で水道事業会計が負担すると見込まれる額104,818,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当652,000円及び他会計に対する退職手当負担金26,278,000円を支払うため、退職給付引当金23,352,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として86,194,000円を支給するため、賞与引当金22,159,000円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として16,698,000円を支払うため、法定福利費引当金4,408,000円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損として1,690,000円を取り崩すこととしている。

ウ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	11,179,099 円
1 年超	18,083,635 円
計	29,262,734 円

